

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	8,303,856	6,241,683	32,064,047
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,865	118,702	664,953
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	2,716	81,897	1,333,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,275	163,469	1,596,663
純資産額 (千円)	5,311,204	3,428,076	3,617,666
総資産額 (千円)	22,324,621	17,619,091	17,220,681
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1.02	31.35	504.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.7	19.3	20.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第1四半期連結累計期間及び第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社に株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、我が国経済は、年明け以降の円高・株安などを背景に、日銀はマイナス金利政策を導入するも、回復ペースは緩慢な足踏み状態で、企業の景況感や消費者マインドの下振れ、新興国経済の根強い減速懸念から、設備投資・在庫調整による生産抑制など、力強さを欠く状況となりました。昨年暮れ、米国は景気回復を背景に、量的緩和停止、利上げに金融政策を転換すると、新興国から緩和マネーが流出、また、中国は経済失速で、輸出・投資主導から消費主導の政策転換に着手したため、資源国は原油や鉄鋼価格続落による煽りを受け、新興国景気の減速や株価・原油価格の下落など、景気・物価の下振れ懸念が世界的に強まる中、米国FRBは先行き慎重な見方から3月の利上げを見送りました。

このような経営環境下、当社は、前年度の大幅な当期純損失の計上を踏まえ、当社グループとして、今年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画に基づく、安定的な収益基盤の再構築を図るための抜本的構造改革に着手し、営業管理能力強化、部材調達力強化、製造経費・販売管理費削減、組織力・コーポレート・ガバナンス強化を骨子とする施策に取り組んでおり、その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、オフィス・ビジネス機器用が、新興国の需要停滞などから市場が縮小しており、社会生活機器用も、主にアジア市場で需要が停滞しております。遊技機向けも、メーカー間の販売競争激化の影響などからほぼ横這いに推移いたしました。産業機器用は、パネルメーカー等の需要を背景に半導体露光装置などが増加いたしました。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用需要停滞から横這い、オフィス・ビジネス機器販売は微増となりました。この結果、日本の売上高は、2,217百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

アジアにおいては、香港・中国深圳の子会社は、オフィス・ビジネス機器用が中心であるため生産が低迷していること、中国無錫の子会社は、産業機器用・社会生活機器用の生産は増加しましたが、オフィス・ビジネス機器用は、主要販売先でコスト安の東南アジアや円安に伴う日本への生産移管などに伴い売上が減少となりました。また、タイの子会社は量産稼働を年後半に見込んでおります。この結果、アジアの売上高は、4,024百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は、6,241百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

損益面では、日本は産業機器用の売上が増加したこと、及び人件費、運送費削減など経費抑制効果から、増益となりました。アジアにおいては、香港・中国深圳の子会社、中国無錫の子会社とも、全般に売上が伸び悩み、引き続いて厳しい状況が続いておりますが、原材料費、製造経費、販売費及び一般管理費について全面的に見直し、原価・経費低減を行った結果、香港・中国深圳の子会社では増益、中国無錫の子会社では損失額を大幅に圧縮いたしました。以上の結果、連結営業利益は119百万円（前年同期比975.0%増）となりました。

営業外収支は、タイの持分法適用関連会社の損失が増加しましたが、支払利息の減少、為替差益等により改善したことから、連結経常利益は118百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

上記に加えて、固定資産売却による特別利益、固定資産除却による特別損失、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は17,619百万円（前連結会計年度末比398百万円増）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、電子記録債権、商品及び製品、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品が減少した一方、現金及び預金が増加したこと等により12,915百万円（前連結会計年度末比596百万円増）となりました。固定資産は、減価償却及び製造設備の廃棄等により4,703百万円（前連結会計年度末比197百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、14,191百万円（前連結会計年度末比588百万円増）となりました。流動負債は、短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したこと等により10,508百万円（前連結会計年度末比1,069百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により3,682百万円（前連結会計年度末比481百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したこと等により3,428百万円（前連結会計年度末比189百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、21百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1 日～平成28年3月31 日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,900		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,611,300	26,113	同上
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,113	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	87,900	-	87,900	3.26
計		87,900	-	87,900	3.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	代表取締役副社長	山口琢也	平成28年4月1日
取締役	代表取締役副社長	為崎靖夫	平成28年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,970	3,110,349
受取手形及び売掛金	5,431,350	5,235,124
電子記録債権	235,576	152,738
商品及び製品	368,704	265,708
仕掛品	431,699	327,164
原材料及び貯蔵品	3,693,775	3,440,199
繰延税金資産	3,630	5,443
その他	505,982	384,613
貸倒引当金	6,373	6,001
流動資産合計	12,319,317	12,915,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,433,508	4,356,499
減価償却累計額	2,801,071	2,785,997
建物及び構築物(純額)	1,632,437	1,570,502
機械装置及び運搬具	5,452,869	5,188,674
減価償却累計額	4,029,265	3,858,770
機械装置及び運搬具(純額)	1,423,604	1,329,903
土地	459,968	474,468
建設仮勘定	32,640	5,497
その他	680,206	669,080
減価償却累計額	492,352	485,125
その他(純額)	187,854	183,954
有形固定資産合計	3,736,505	3,564,326
無形固定資産	116,891	147,198
投資その他の資産		
投資有価証券	463,786	406,570
保険積立金	472,864	479,643
繰延税金資産	35,840	35,161
その他	99,646	90,402
貸倒引当金	24,171	19,551
投資その他の資産合計	1,047,966	992,226
固定資産合計	4,901,364	4,703,751
資産合計	17,220,681	17,619,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,854,789	3,391,258
電子記録債務	637,955	505,897
短期借入金	1,821,172	3,605,689
1年内返済予定の長期借入金	2,045,311	1,954,212
リース債務	64,813	57,863
繰延税金負債	320	310
未払法人税等	12,605	42,307
賞与引当金	-	16,479
その他	1,002,381	934,824
流動負債合計	9,439,349	10,508,841
固定負債		
長期借入金	4,001,160	3,538,205
リース債務	44,205	29,255
退職給付に係る負債	89,634	90,359
繰延税金負債	19,436	18,059
その他	9,229	6,293
固定負債合計	4,163,665	3,682,173
負債合計	13,603,015	14,191,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,112,289	1,168,067
自己株式	65,380	65,380
株主資本合計	2,466,509	2,522,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,737	44,216
繰延ヘッジ損益	99	798
為替換算調整勘定	1,144,250	925,662
その他の包括利益累計額合計	1,127,611	882,244
新株予約権	23,545	23,545
純資産合計	3,617,666	3,428,076
負債純資産合計	17,220,681	17,619,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,303,856	6,241,683
売上原価	7,760,913	5,676,077
売上総利益	542,942	565,605
販売費及び一般管理費	531,829	446,142
営業利益	11,113	119,463
営業外収益		
受取利息	1,330	604
受取配当金	4,549	5,444
消耗品等売却益	8,084	7,482
為替差益	6,609	8,034
その他	11,507	30,678
営業外収益合計	32,080	52,245
営業外費用		
支払利息	25,161	24,074
持分法による投資損失	13,312	28,000
その他	854	930
営業外費用合計	39,328	53,006
経常利益	3,865	118,702
特別利益		
固定資産売却益	-	1,044
投資有価証券売却益	3,402	-
特別利益合計	3,402	1,044
特別損失		
固定資産売却損	-	26
固定資産除却損	1,876	1,144
特別損失合計	1,876	1,171
税金等調整前四半期純利益	5,391	118,575
法人税等	2,675	36,677
四半期純利益	2,716	81,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,716	81,897

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	2,716	81,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,823	27,478
繰延ヘッジ損益	27	699
為替換算調整勘定	4,408	211,273
持分法適用会社に対する持分相当額	3,354	7,315
その他の包括利益合計	35,559	245,367
四半期包括利益	38,275	163,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,275	163,469
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	156,282千円	104,027千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	26,695	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	26,120	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	2,508,865	5,794,990	8,303,856	-	8,303,856
セグメント間の内部売上高又は 振替高	729,377	141,995	871,373	871,373	-
計	3,238,243	5,936,986	9,175,229	871,373	8,303,856
セグメント利益又は損失()	137,926	12,887	125,039	113,925	11,113

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 113,925千円には、セグメント間取引消去 2,182千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 111,743千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	2,217,410	4,024,272	6,241,683	-	6,241,683
セグメント間の内部売上高又は 振替高	450,419	90,027	540,447	540,447	-
計	2,667,830	4,114,300	6,782,131	540,447	6,241,683
セグメント利益	194,050	30,583	224,634	105,171	119,463

(注)1 セグメント利益の調整額 105,171千円には、セグメント間取引消去4,795千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 109,966千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円02銭	31円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,716	81,897
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,716	81,897
普通株式の期中平均株式数(株)	2,661,443	2,612,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。